



**Carlit  
Holdings**

**2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**



2022年5月13日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 洋文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・サステナビリティ推進部長 (氏名) 澤 幸之 TEL 03-6893-7060  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 動画配信予定

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,894	—	2,506	—	2,742	—	2,336	—
2021年3月期	45,537	△8.5	1,574	△1.5	1,770	2.2	1,231	78.3

(注) 包括利益 2022年3月期 2,225百万円 (△26.2%) 2021年3月期 3,014百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	98.31	—	7.8	5.4	7.4
2021年3月期	51.82	—	4.5	3.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 21百万円 2021年3月期 17百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	50,078	30,903	61.7	1,300.41
2021年3月期	50,953	28,977	56.9	1,218.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,903百万円 2021年3月期 28,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,063	△984	△3,981	3,589
2021年3月期	4,193	△1,135	△2,187	5,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	287	23.2	1.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	383	16.3	1.3
	—	0.00	—	16.00	16.00		20.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.2	700	△32.7	800	△29.7	550	△46.1	23.10
通期	35,000	3.3	2,500	△0.3	2,700	△1.6	1,900	△18.7	79.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料9ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料22ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)」および23ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2022年3月期	24,050,000株	2021年3月期	24,050,000株
2022年3月期	285,316株	2021年3月期	273,316株
2022年3月期	23,769,684株	2021年3月期	23,757,035株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,223	△18.4	668	△24.8	860	△18.3	914	△6.7
2021年3月期	2,725	△20.6	890	△39.5	1,052	△37.2	980	△2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	38	46	—	—
2021年3月期	41	26	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年3月期	34,703	28,077	28,077	28,077	80.9	1,180	88	
2021年3月期	37,982	27,675	27,675	27,675	72.9	1,163	98	

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,077百万円 2021年3月期 27,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

動画配信予定。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(連結損益計算書) .....	14
(連結包括利益計算書) .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(表示方法の変更) .....	23
(会計上の見積りの変更) .....	23
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	30

## 1. 経営成績等の概況

### ①統合報告書発行

当社グループの価値創造のあゆみ、ビジネスモデル、マテリアリティ（重要課題）とESG・SDGsとの関連性、モノづくりを通じたサステナビリティ、ESGへの取り組み等を掲載した統合報告書「カーリットレポート2021」を発行し、当社ウェブサイトのサステナビリティページ上にも掲載しております。https://www.carlithd.co.jp/csr/

### ②プライム市場への移行

当社は、2022年1月11日付で東京証券取引所より公表の「上場会社による新市場区分の選択結果」により、4月4日よりプライム市場に移行いたしました。

今後も株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話を積極的に行い、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

### ③配当予想の修正（増配）

当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと考えております。

成長が期待され、独自性のある事業展開のための研究開発ならびに既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策を有効に行うための内部留保を図るとともに、株主の皆さまへの利益配分にあたりましては、連結配当性向20%～30%を目標に、安定的・継続的な配当を行うことを基本的な考え方としております。

2022年2月3日に開示いたしました通り、期末配当予想につきまして、普通配当を1株当たり16円とすることといたしました。

なお、本件につきましては、2022年6月開催予定の定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施されることとなります。

## （1）経営成績に関する分析

### ①経営成績について

第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、前期の数値につきましては、当該会計基準等を適用したと仮定して算定した参考値となっております。

なお、化学品事業部門における製造の不具合により、第2四半期連結会計期間に、支払補償費として1億3千9百万円の営業外費用が発生し、受取保険金として9千6百万円の営業外収益を計上しました。また、2021年9月に南澤建設株式会社の株式を取得したことに伴う負ののれん3億9千2百万円および投資有価証券の売却益1億8百万円を特別利益として、固定資産売却損2千2百万円および固定資産除却損2億1千5百万円を特別損失として計上しました。

（単位：百万円）

	前 期	当 期	差 異	増減率
連結売上高	29,631	33,894	+4,262	+14.4%
連結営業利益	1,574	2,506	+931	+59.1%
連結経常利益	1,770	2,742	+972	+54.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,231	2,336	+1,105	+89.8%

### ②セグメント別の状況

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前期と比較し、総じて回復基調が継続した一方で、自動車の減産、原材料・エネルギーコストの高騰等の影響を大きく受けております。

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。なお、「大幅」は30%以上の増減を指します。

#### 「化学品事業部門」

##### 化薬分野 = 増収減益

- ・産業用爆薬は土木向けの不調と原材料価格の高騰により減収減益
- ・自動車用緊急保安炎筒は、車検交換向けは車検在庫数の増加による増販に加え、豪雨災害対策と安全意識向上によるガラス破壊具付きへの切替促進もあり増販した一方、新車向けは自動車の減産による減販および原材料等の費用が増加し、全体では減収減益
- ・高速道路用信号焰管は交通量の回復を受けた需要の増加により増収増益

- ・煙火関連は花火大会が一部開催されたことにより増収増益
- ・宇宙産業関連では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。実スケールでの地上燃焼試験を実施し良好な結果が得られ、フライト品製造に向けた開発を進める

受託評価分野 = 増収増益

- ・危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収増益。引き続き設備の増強と拡販に注力

化成品分野 = 増収減益

- ・塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は紙需要の回復により増収となった一方、海外輸送停滞により国内輸送の調整に伴う費用が増加し大幅な減益
- ・亜塩素酸ナトリウムは殺菌用途における顧客の減産により減収減益
- ・過塩素酸アンモニウムはHIIIロケットの打ち上げ延期の影響により大幅な減収減益
- ・過塩素酸は需要の増加により増収増益
- ・電極関連は価格改定とスポット需要の増加により増収となった一方、原材料価格の高騰等により減益

電子材料分野 = 増収増益

- ・電子材料関連製品はパソコン・通信機器の需要増加および5G関連への採用により増収増益
- ・機能材料関連製品はオフィス複合機向けの需要回復により増収増益

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・半導体向け需要増加および顧客の在庫確保により大幅な増収増益

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料は顧客の在庫調整により減収減益
- ・缶飲料は生産の効率化により増収増益
- ・委託品は炭酸飲料の増加により増収増益

「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウェーハは半導体の需要拡大傾向の継続により増収増益。各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）向けの高平坦度ウェーハの販売開始
- ・耐熱炉内用金物は主要製品であるアンカーの回復により増収増益
- ・ばね・座金製品は自動車の減産の影響はあったものの、建機向けの好調が継続し大幅な増収増益

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与はあったものの、受注件数の減少により減収減益
- ・塗料販売・塗装工事は塗料販売の増加、新規塗装アイテムの獲得および大型設備のスポット受注により大幅な増収増益
- ・構造設計は収益性の高い物件の増加により増収増益

これらの結果下記の通りとなりました。

なお、前期の数値につきましては、前期に「収益認識に関する会計基準」等を適用したと仮定した参考値を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前 期	当 期	前 期	当 期
化学品	15,576	16,950	744	1,172
ボトリング	4,239	4,360	77	218
産業用部材	7,627	9,313	230	654
エンジニアリング サービス	2,802	4,173	390	892
小 計	30,245	34,798	1,442	2,937
その他・消去	△613	△904	132	△430
合 計	29,631	33,894	1,574	2,506

③今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況が続いております。行動様式の変化に伴う需要の変化、5G・IoT・AI等の普及・浸透に伴う半導体関連の需要拡大と不足による各産業への影響、中国のコロナ政策の影響等、予断を許さない状況は継続しておりますが、世界経済は北米を中心としてコロナ禍を克服し、緩やかに回復に向かっております。

一方、2022年2月のロシア・ウクライナ情勢の悪化を発端とし、世界的な資源サプライチェーン、エネルギー政策等に大きな変動リスクが発生しております。当社グループでは当情勢を受けた資源価格の高止まり、欧州中心に景気が下振れし、金融市場がリスクオフするメインリスクシナリオを想定し、当社グループに与える影響と対策について取締役会での議論を重ねております。

上述の経済環境を踏まえ、現時点で認識している各セグメントの今後の見通しは以下の通りです。

化学品事業部門は、半導体不足等により自動車向け製品販売の回復は限定的となる見込みですが、半導体・電子機器・5G関連材料の需要は旺盛であることから、関連材料の生産能力増強投資を予定しており、堅調に推移するものと予想しております。また、ボトリング事業部門は国内の飲料消費動向と連動して横ばい。産業用部材事業部門は鋼材価格の上昇が懸念されるものの、建機・重機関連需要の伸長により引き続き堅調。エンジニアリングサービス事業部門は堅調に推移するものと予想しております。

なお、2023年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通りです。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.2	700	△32.7	800	△29.7	550	△46.1	23.10
通期	35,000	3.3	2,500	△0.3	2,700	△1.6	1,900	△18.7	79.90

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	50,953	50,078	△875
純資産	28,977	30,903	1,926
自己資本比率	56.9%	61.7%	4.8%
1株当たり純資産	1,218.73円	1,300.41円	81.68円
有利子負債残高	7,896	4,386	△3,509

総資産は、前期末に比べ8億7千5百万円減少し、500億7千8百万円となりました。これは、棚卸資産が8億2千3百万円増加、その他の流動資産に含まれる未収入金が11億1千4百万円増加した一方、現金及び預金が17億7千8百万円減少、有形固定資産が5億1千3百万円減少、投資有価証券が3億9千5百万円減少したことなどによります。

負債は、前期末に比べ28億2百万円減少し、191億7千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億7百万円増加した一方、有利子負債が35億9百万円減少、退職給付に係る負債が1億1千7百万円減少したことなどによります。

純資産は、前期末に比べ19億2千6百万円増加し、309億3百万円となりました。これは、当期純利益等の計上により利益剰余金が20億4千8百万円増加、退職給付に係る調整累計額が1億1千8百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が2億6千8百万円減少したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前期末に比べて81.68円増加し1,300.41円となり、自己資本比率は前期末の56.9%から61.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,193	3,063	△1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△984	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△3,981	△1,794
現金及び現金同等物の増減額	873	△1,906	△2,780
現金及び現金同等物の期末残高	5,496	3,589	△1,906

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて19億6百万円減少し、35億8千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期と比較して11億3千万円減少し、30億6千3百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益が30億5百万円となり、減価償却費が18億4千9百万円、棚卸資産の増加額が12億1百万円、法人税等の支払額が8億8千7百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して1億5千万円減少し、9億8千4百万円となりました。主に固定資産の取得による支出が10億4千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2億1千8百万円、利息及び配当金の受取額が2億4百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期と比較して17億9千4百万円増加し、39億8千1百万円となりました。主に借入金の減少額が33億2千7百万円、配当金の支払額が2億8千7百万円あったことなどによります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	47.4%	49.8%	53.6%	56.9%	61.7%
時価ベースの 自己資本比率	47.4%	34.2%	22.6%	34.2%	31.5%
債務償還年数	3.3年	3.7年	3.3年	1.9年	1.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	34.0倍	35.3倍	34.2倍	55.1倍	48.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により計算しています。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保金につきましては、今後、成長が期待され、かつ、当社グループとしての独自性を有する分野への研究開発、既存事業の活性化および事業領域拡大に向けた施策等に投資するとともに、経営基盤の強化に有効活用いたします。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当性向の目標値として20～30%を掲げております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績および今後の見通しなどを勘案して、1株当たり16円の普通配当を予定させていただいております。

次期の年間配当につきましても、1株当たり16円とさせていただく予定です。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### 1. 技術革新のリスク

電子材料製品、機能材料製品、シリコンウェーハ製品等については、技術革新のスピードと市場のニーズの変化が非常に速いことに加え、販売価格の下落圧力が強いことなどから、既存製品が陳腐化する可能性があります。当社グループとしては可能な限り顧客からの要求に応え、生産設備を安定的に稼働させることを基本戦略とすることからある程度の価格下落圧力は容認せざるを得ません。絶えず原価低減に努めるものの、同一製品を製造・販売し続ける限りにおいては長期的には利益が低下傾向となります。これに対応するべく、製品ラインアップの拡充、新製品の市場投入により利益水準の維持・向上を図りますが、ニーズの変化があまりに急激である場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 市場動向変動のリスク

当社グループでは、ボトリング事業において、多様化する消費者の飲料に対する嗜好に応じていかなければならないブランド各社の販売戦略や天候状態に大きく左右される可能性があります。当該事業部門では、ブランド各社と関係を強化することで安定受注に努めてまいります。天候等の要因による販売量の増減は完全には避けられず、当社グループの業績および財務状況に顕著な影響を与える可能性があります。

##### 3. 原材料調達・価格変動のリスク

当社グループの原材料調達については、複数購買を基本戦略とし、安定調達を図っておりますが、原材料価格の変動を製品価格に転嫁出来なかった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。近年ではロシア・ウクライナ情勢の悪化に伴いエネルギー供給に大きなリスクが生じており、重大なリスク要因として認識しております。重油・LNG価格の変動は、ボトリング事業では燃料費への影響、また、化学品事業の製造にあたっては相当量の電力を使用するため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 為替相場の変動リスク

当社グループは国内販売を中心に営業活動を展開しておりますが、製品の価格競争力を強めるため、原価低減の一環として原材料の一部を輸入品により調達していることから、為替相場の変動や海外政情・海外物流事情等により安定調達面で影響を受ける可能性があります。また、海外での事業や輸出に関連した取引においての為替レートの急激な変動により影響を受ける可能性があります。これらに対し、複数購買による調達リスクの分散、為替予約により仕入れ価格をあらかじめ確定させるなど、変動の影響を極力軽減する方策を採っておりますが、近年は急激な円安局面にあることから、重要モニタリング項目として留意してまいります。

##### 5. 事故・災害のリスク

当社グループでは、化学品事業において、火薬類、塩素酸塩類などの危険物を数多く扱っており、事故・災害等について最大限の安全対策を講じております。重大事故等の発生可能性は極めて低いものの、万一大きな事故・災害が発生した場合は、設備の損害、事業活動の中断等により、当社グループの業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。工場内の定期的巡視を実施し事故を未然に防止し、また災害発生時に備え消火訓練等を強化し被害を最小限に抑える対策をとっております。

##### 6. 品質に関するリスク

当社グループの事業は多岐にわたっており、各社の事業に合致した品質管理体制が要求されます。グループ各社において、原材料調達から製造・出荷まで、一貫した品質管理体制の構築・運用を行っていますが、予期せぬ事態により製品の品質問題が発生した場合には、該社のみならず当社グループの信用が低下し、また製品の回収、手直し、代替製品の納入および製造に係わる費用の発生により、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、大きな品質問題として顕在化する前の兆候の段階から品質担当者間で情報を共有化し、異なる業種からの視点も参考にしつつ対応を検討して実施するとともに、グループ各社への水平展開により品質管理体制の向上を図っております。

##### 7. 法的規制のリスク

当社グループでは事業の特性上、化学物質の取り扱いに関する法令等により規制を受けております。環境問題に対する意識の高まりなどから、化学物質を対象とした各種規制は、ますます強まる傾向にあり、対象製品の製造・販売に支障が生じた場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。環境問題、化学物質、輸出等の業務に係る法規制改正動向を常に注視し、コンプライアンスを徹底しつつ、適正な業務運営を行っております。

##### 8. 訴訟のリスク

当社グループは、事業活動または知的財産権について、訴訟、係争、その他法律的手続きの対象となる可能性があります。重要な訴訟等が提訴されることにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。契約締結・取引開始時の所管部門の審査、およびトラブル発生時の適切な初動対応によりリスクの低減を図っております。

## 9. 資産評価の変動リスク

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場が大幅に下落した場合、また、固定資産について回収可能額を測定した結果が帳簿価額を下回る場合、これらの資産評価により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 10. パンデミックに関するリスク

当社グループは、国内を中心に多岐にわたる事業を行っております。パンデミックに伴う経済活動や物流の停滞、公共民間工事の遅延、花火大会の延期中止等は、当社グループの業績にネガティブな影響を及ぼす可能性があります。しかしながら人々の生活様式の変化は、半導体・電子部品市場等の伸長等により、当社グループの業績にポジティブな影響を及ぼす可能性もあります。2020年より深刻化した新型コロナウイルス感染症につきましては、変異による新規感染が続いており、いまだ感染の収束が見えておりませんが、サプライチェーンへの供給責任の維持を第一に、引き続きリモートワークの推進や感染状況に関する迅速な情報共有を図り、社内クラスターを発生させない対策を図っております。

#### 11. 自然災害等によるリスク

当社グループの事業拠点は国内を中心に分布しております。大地震や津波・台風・大雨等の自然災害の際には、当社グループの生産設備や人的資源への影響・損害や、顧客の需要動向に大きな変化が起こる可能性があります。

#### 12. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、顧客および取引先の機密情報、開発・生産・販売などの情報ならびに会計、企業戦略等様々な情報を有しており、これらの情報は外部流出や破壊、改ざん等が無いようにグループ全体で管理体制の構築ならびに従業員教育、ITセキュリティ等の強化策を継続的に実施しております。しかしながら、対応不可能な技術による外部からの攻撃や、内部的過失、盗難および自然災害や事故等によりこれらの情報の流出、破壊、改ざんまたは情報システムの停止等が引き起こされる可能性があります。このような事態が発生した場合は当社グループの信用が低下し、また、損害賠償等の費用の発生、業務の停止等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

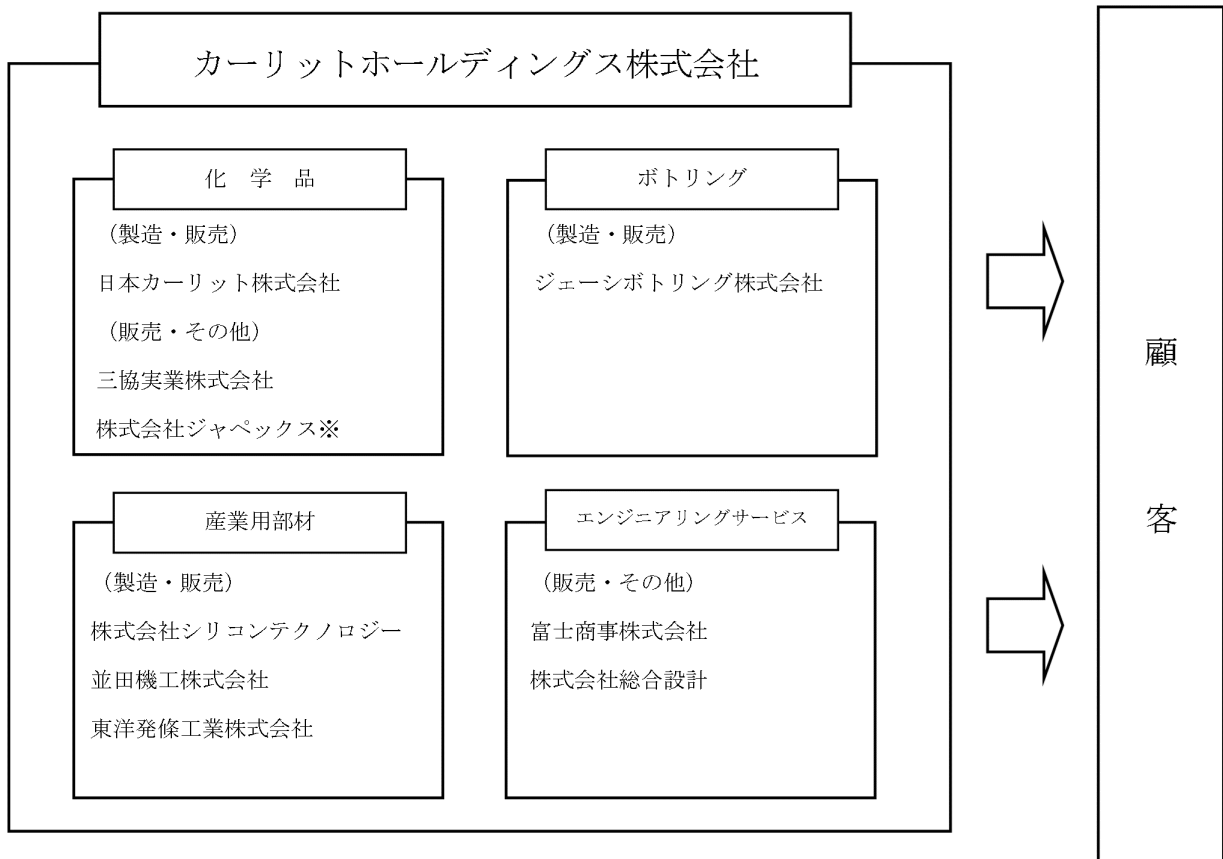
#### 13. 金利変動のリスク

当社グループは、事業運営に必要な資金調達を行っており、金利が上昇した場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、持株会社である当社（カーリットホールディングス株式会社）と、連結子会社15社ならびに関連会社1社により構成され、化学品、ボトリング、産業用部材、エンジニアリングサービスに関連する事業を主として行っています。主な事業内容と主要な関係会社の当該事業における位置づけは、次の通りです。

報告セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
化学品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号焰管、煙火用材料の製造・販売 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料の製造・販売 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料の製造・販売 <セラミック材料分野> 研削材の製造・販売	日本カーリット株式会社、三協実業株式会社、株式会社ジャペックス
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工・販売	ジェーシーボトリング株式会社
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、各種耐熱炉内用金物、スプリングの製造・販売	株式会社シリコンテクノロジー、並田機工株式会社、東洋発條工業株式会社
エンジニアリングサービス	工業用塗料販売・塗装工事、上下水道・排水処理施設の設計・監理	富士商事株式会社、株式会社総合設計



※を付した会社は持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

《経営理念》 信頼と限りなき挑戦

2018年に創業100周年を迎え、創業者である浅野総一郎の理念を踏まえ、当社の、現代の存在意義と将来に向けた夢のある発展を追い求めるため、2013年の持株会社体制への移行を機に経営理念を掲げました。

当社グループは、社会と人々に貢献することが使命と考えます。そのためには「継続ある事業基盤の確立」と「不朽なる技術の進展」は不可欠であります。ステークホルダーからの信頼確保を第一に、研究開発体制の整備、M&Aや海外進出を含む新規事業への積極的な展開を図りながら、新製品の開発と新規事業の開拓を行ってまいります。

社員一同、世界に信頼される「カーリットグループ」となるよう、飽くなき挑戦を日々積み重ねてまいります。

#### (2) 中長期の経営戦略

当社グループは、2021年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ワクワク21」を終えました。「ワクワク21」では、基本テーマとして「利益指向で事業の足場固めを積み重ね、新たな取り組みに向けて経営資源を投入する」ことを掲げ、諸施策を遂行してまいりました。米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、新製品や新事業の計画が変更となったことにより、数値目標に対し乖離が発生いたしました。2022年度を初年度とした「新・中期経営計画」は現在策定中であり、その発表と合わせ振り返りを行います。

当社グループは、上記の経営理念の下、モノづくりやサービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献し、「持続可能な社会の実現」を目指します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,547	3,768
受取手形及び売掛金	10,399	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10,145
商品及び製品	1,958	2,693
仕掛品	732	500
原材料及び貯蔵品	1,258	1,577
その他	857	2,107
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	20,746	20,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,123	8,692
機械装置及び運搬具（純額）	3,311	3,207
土地	5,527	5,868
リース資産（純額）	1,427	1,248
建設仮勘定	196	107
その他（純額）	288	236
有形固定資産合計	19,874	19,361
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	77	96
無形固定資産合計	83	96
投資その他の資産		
投資有価証券	8,979	8,583
繰延税金資産	671	595
退職給付に係る資産	5	6
その他	594	651
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	10,248	9,834
固定資産合計	30,207	29,293
資産合計	50,953	50,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,310	6,217
短期借入金	3,107	302
1年内返済予定の長期借入金	1,505	977
未払法人税等	425	488
賞与引当金	635	660
その他	1,850	2,454
流動負債合計	12,834	11,100
固定負債		
長期借入金	1,765	1,788
リース債務	1,319	410
繰延税金負債	3,298	3,207
環境対策引当金	10	10
役員株式給付引当金	9	50
退職給付に係る負債	1,231	1,113
その他	1,505	1,491
固定負債合計	9,142	8,074
負債合計	21,976	19,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	21,460	23,509
自己株式	△155	△166
株主資本合計	24,597	26,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,458	4,190
繰延ヘッジ損益	32	31
為替換算調整勘定	70	111
退職給付に係る調整累計額	△182	△64
その他の包括利益累計額合計	4,379	4,269
純資産合計	28,977	30,903
負債純資産合計	50,953	50,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	45,537	33,894
売上原価	37,900	25,246
売上総利益	7,636	8,647
販売費及び一般管理費	6,061	6,140
営業利益	1,574	2,506
営業外収益		
受取配当金	186	203
持分法による投資利益	17	21
雇用調整助成金	46	—
受取保険金	3	110
為替差益	3	48
雑収入	99	84
営業外収益合計	357	468
営業外費用		
支払利息	75	64
支払補償費	38	139
支払手数料	26	13
雑損失	22	16
営業外費用合計	162	232
経常利益	1,770	2,742
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	51	108
負ののれん発生益	—	392
特別利益合計	52	500
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	66	215
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	111	237
税金等調整前当期純利益	1,710	3,005
法人税、住民税及び事業税	624	693
法人税等調整額	△145	△25
法人税等合計	479	668
当期純利益	1,231	2,336
親会社株主に帰属する当期純利益	1,231	2,336



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,231	2,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,673	△268
繰延ヘッジ損益	29	△1
為替換算調整勘定	2	40
退職給付に係る調整額	77	118
その他の包括利益合計	1,783	△110
包括利益	3,014	2,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,014	2,225

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	20,517	△195	23,613
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	1,192	20,517	△195	23,613
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231		1,231
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	943	40	984
当期末残高	2,099	1,192	21,460	△155	24,597

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,785	3	68	△260	2,596	26,209
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,785	3	68	△260	2,596	26,209
当期変動額						
剰余金の配当						△287
親会社株主に帰属する当期純利益						1,231
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,673	29	2	77	1,783	1,783
当期変動額合計	1,673	29	2	77	1,783	2,767
当期末残高	4,458	32	70	△182	4,379	28,977

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,099	1,192	21,460	△155	24,597
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,099	1,192	21,459	△155	24,596
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336		2,336
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,049	△10	2,038
当期末残高	2,099	1,192	23,509	△166	26,634

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,458	32	70	△182	4,379	28,977
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,458	32	70	△182	4,379	28,976
当期変動額						
剰余金の配当						△287
親会社株主に帰属する当期純利益						2,336
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	△1	40	118	△110	△110
当期変動額合計	△268	△1	40	118	△110	1,927
当期末残高	4,190	31	111	△64	4,269	30,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,710	3,005
減価償却費	1,998	1,849
のれん償却額	40	6
負ののれん発生益	—	△392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△40	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30	△118
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△187	△204
受取保険金	—	△110
支払利息	75	64
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△21
投資有価証券評価損益 (△は益)	45	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△108
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	22
有形固定資産除却損	66	215
売上債権の増減額 (△は増加)	49	△591
棚卸資産の増減額 (△は増加)	512	△1,201
仕入債務の増減額 (△は減少)	237	814
その他	58	400
小計	4,503	3,692
法人税等の支払額	△515	△887
法人税等の還付額	194	146
取引保証金の増減額 (△は増加)	10	1
保険金の受取額	—	110
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,193</b>	<b>3,063</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△164	△25
定期預金の払戻による収入	222	42
固定資産の取得による支出	△1,337	△1,044
固定資産の除却による支出	△97	△200
有形固定資産の売却による収入	30	47
投資有価証券の取得による支出	△48	△21
投資有価証券の売却による収入	79	173
利息及び配当金の受取額	187	204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△218
その他	△6	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,135</b>	<b>△984</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34	△2,821
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,634	△1,505
配当金の支払額	△287	△287
利息の支払額	△76	△63
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△86	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,187	△3,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873	△1,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,622	5,496
現金及び現金同等物の期末残高	5,496	3,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

日本カーリット(株)、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジー、カーリット産業(株)、佳里多(上海)貿易有限公司、富士商事(株)、並田機工(株)、(株)総合設計、東洋発條工業(株)、(株)西山フィルター、アジア技研(株)、三協実業(株)、(株)エスディーネットワーク、ジェーシーパワーサプライ(株)、南澤建設(株)

なお、当連結会計年度より、当社100%所有子会社である日本カーリット株式会社が南澤建設株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、Carlit Singapore Pte.Ltd.およびNAMITA VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち次に示す1社に持分法の適用を行っております。

関連会社 1社

(株)ジャペックス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社

東日本日東エース(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社である佳里多(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、ジェーシーボトリング(株)、(株)シリコンテクノロジーは、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、構築物が7年～60年、機械装置が3年～22年となっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

④役員株式給付引当金

当社の取締役に対して信託を通じて給付する当社株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日改正）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

①化学品・ボトリング・産業用部材に係る収益認識

化学品・ボトリング・産業用部材事業においては、信号用火工品、産業用爆薬、固体推進薬原料、花火原料、漂白剤、農業薬品、研削材、ペットボトル・缶飲料、耐熱炉内用金物、金属加工品、半導体シリコンウェーハ等の製造、販売を行っており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として識別しております。

これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品等を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお、製品等の販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。また、支給先から支給品を買い戻す義務を負っている取引については、支給品に対する支配を有していないことから加工代相当額のみを収益として認識しております。

②エンジニアリングサービスに係る収益認識

エンジニアリングサービス事業においては、建築・設備工事、構造設計、塗料販売・塗装工事等を行っており、これらに関して当社グループが提供する業務を履行義務として識別しております。

エンジニアリングサービス事業は、進捗部分について成果の確実性が認められ、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主としてコストに基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却することとしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引について、得意先から支給される原材料の期末棚卸高相当額については流動資産「その他」として認識しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については流動負債「その他」として買戻し義務を認識しております。なお、従来有償支給元への売戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度より、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識



顧客への製品販売、又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

工事契約に係る収益認識に関して、従来は、工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

(4) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

製品販売における一部の売上りべと等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より、取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から引渡時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が17,014百万円、売上原価が17,010百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」および「為替差益」は、「営業外収益」の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた107百万円は、「受取保険金」3百万円、「為替差益」3百万円、「雑収入」99百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更および資産除去債務の認識)

当連結会計年度において、本社オフィスを縮小することを決定したため、解約後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで引き続き利用予定の本社および日本カーリット株式会社のオフィスについて、敷金の回収が最終的に見込みないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。これにより、従来の方と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。

(資産除去債務の認識)

当連結会計年度において、日本カーリット株式会社群馬工場の建物一部撤去に伴うアスベストの撤去費用について新たな情報を入手したことにより、その合理的な見積りが可能となったことから、撤去費用の再見積りを行い追加の資産除去債務を85百万円認識しております。これにより、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、化学品の製造販売を基盤としながらも、ボトリング事業をはじめ各種事業を行っており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの事業セグメントの識別は会社を単位としておりますが、経済的特徴、製品及びサービスの内容等において類似性が認められるものについて集約し、「化学品」、「ボトリング」、「産業用部材」、「エンジニアリングサービス」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは以下の通りであります。

報告セグメント	主 要 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
化 学 品	<化薬分野> 産業用爆薬、自動車用緊急保安炎筒、信号焰管、煙火用材料 <化成品分野> 塩素酸ナトリウム、過塩素酸アンモニウム、亜塩素酸ナトリウム、農薬、電極、過塩素酸、合成樹脂原料 <電子材料分野> 有機導電材料、光機能材料、イオン導電材料 <受託評価分野> 危険性評価試験、電池試験 <セラミック材料分野> 研削材
ボトリング	清涼飲料水のボトリング加工
産業用部材	半導体用シリコンウェーハ、各種耐熱炉内用金物、スプリング
エンジニアリングサービス	請負工事、塗料・塗装、設計

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の原則・手続きと同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,722	16,581	7,544	2,532	45,381	155	45,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	361	—	186	222	769	2,569	3,339
計	19,083	16,581	7,730	2,754	46,151	2,725	48,876
セグメント利益	744	77	230	390	1,442	890	2,332
セグメント資産	26,225	5,084	7,301	2,485	41,097	38,723	79,820
その他の項目							
減価償却費	1,244	329	331	37	1,942	106	2,049
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	979	206	295	116	1,598	64	1,663

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	化学品	ボトリング	産業用部材	エンジニアリングサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,595	4,360	9,144	3,637	33,738	155	33,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	355	—	169	536	1,060	2,067	3,128
計	16,950	4,360	9,313	4,173	34,798	2,223	37,022
セグメント利益	1,172	218	654	892	2,937	669	3,606
セグメント資産	26,746	4,588	8,211	3,770	43,317	35,445	78,763
その他の項目							
減価償却費	1,234	228	332	68	1,864	76	1,941
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	483	115	260	160	1,019	32	1,052

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学品」の売上高が4,685百万円減少、「ボトリング」の売上高が12,172百万円減少、「産業用部材」の売上高が97百万円減少し、「エンジニアリングサービス」の売上高が49百万円減少しております。また、「化学品」のセグメント利益は1百万円減少しております。

(耐用年数の変更および資産除去債務の認識)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度より建物の耐用年数の変更および本社オフィスの原状回復費用に関する資産除去債務の認識を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「その他」で36百万円、「化学品」で0百万円それぞれ減少しております。

(資産除去債務の認識)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、当連結会計年度においてアスベストの撤去費用に関する資産除去債務の認識を行っております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「化学品」で66百万円、「産業用部材」で6百万円、「エンジニアリングサービス」で3百万円それぞれ減少しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,151	34,798
「その他」の区分の売上高	2,725	2,223
セグメント間取引消去	△3,339	△3,128
連結財務諸表の売上高	45,537	33,894

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,442	2,937
「その他」の区分の利益	890	669
セグメント間取引消去	△757	△1,099
連結財務諸表の営業利益	1,574	2,506

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,097	43,317
「その他」の区分の資産	38,723	35,445
その他の調整額	△28,867	△28,684
連結財務諸表の資産合計	50,953	50,078

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,942	1,864	106	76	△51	△111	1,998	1,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,598	1,019	64	32	△202	△100	1,460	952

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218.73円	1,300.41円
1株当たり当期純利益	51.82円	98.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度においては181,100株、当連結会計年度においては181,100株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりま

す。1株当たり当期純利益の算定上、控除した「株式給付信託（BBT）」の期中平均株式数は、前連結会計年度においては200,775株、当連結会計年度においては181,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,231	2,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,231	2,336
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,757	23,770

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,977	30,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,977	30,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	23,777	23,765

(重要な後発事象)

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。